

2023 年度版

# あいちの経済

(2022 年度 愛知県経済の動向)

ウィズコロナの下で、緩やかに持ち直しの動きが続いた愛知県経済

# 目 次

## 2022 年度 愛知県経済の動向

|    |                                   |    |
|----|-----------------------------------|----|
| 1  | ウィズコロナの下で、緩やかに持ち直しの動きが続いた愛知県経済・・・ | 1  |
|    | 本県の主要指標の矢印判定の推移・・・・・・・・・・・・・・・・   | 6  |
|    | 本県の景気判断の推移・・・・・・・・・・・・・・・・        | 7  |
| 2  | 2年ぶりに低下した鉱工業生産・・・・・・・・            | 8  |
| 3  | 設備投資は、製造業、非製造業ともに増加・・・・・・・・       | 15 |
| 4  | 2年ぶりに減少した住宅建設・・・・・・・・             | 19 |
| 5  | 4年連続で増加した公共工事・・・・・・・・             | 24 |
| 6  | 厳しい状況ながら持ち直しの動きが続いた個人消費・・・・・・・・   | 29 |
| 7  | 持ち直しの動きが続いた雇用情勢・・・・・・・・           | 36 |
| 8  | 2年連続で増収・増益となった企業経営・・・・・・・・        | 43 |
| 9  | 2年連続で増加した貿易・・・・・・・・               | 51 |
| 10 | 2年連続で上昇した企業物価と3年ぶりに上昇した消費者物価・・・   | 60 |

※本報告は原則として2023年10月（GDPならびにGDP関連指標については2023年12月）までに入手したデータに基づいている。  
本報告上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

### （参考）四半期略称の記載例

|                    |                        |
|--------------------|------------------------|
| 第1四半期（1～3月期）：Ⅰ、1－3 | 第2四半期（4～6月期）：Ⅱ、4－6     |
| 第3四半期（7～9月期）：Ⅲ、7－9 | 第4四半期（10～12月期）：Ⅳ、10－12 |

## 2022年度愛知県経済の動向

### 1 ウィズコロナの下で、緩やかに持ち直しの動きが続いた愛知県経済

#### (日本経済の概況)

2022年の日本経済は、新型コロナウイルスの感染が拡大し景気の持ち直しの動きが一服する局面はあったものの、ワクチン接種の進展により3月にはまん延防止等重点措置も全面的に解除され、それ以降はウィズコロナの下で、経済社会活動は緩やかに持ち直しの動きが続いた。

その一方で、2月より始まったロシアのウクライナ侵攻を背景とした原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えた。

23年に入り、感染症対策の段階的な緩和によって経済社会活動の正常化の動きが続いた。街角の景況感も改善され、サービスを中心とした個人消費や、好調な企業収益を背景とした設備投資等持ち直しの動きが続き、内需を中心に景気は緩やかな回復の動きがみられた。

企業収益については、法人企業統計調査（財務省）によると、22年度の経常利益は、製造業は全体で前年度比4.4%増、非製造業でも全体で同19.5%増となり、全産業では同13.5%増となった。

雇用情勢については、22年度平均の有効求人倍率は1.31倍と、前年度比0.15ポイント上昇し、2年連続で上昇となり、年度平均の完全失業率も2.6%と前年度からわずかながら改善した。

22年度の国内企業物価指数（総平均）は、エネルギーや原材料価格の高騰を背景に、コスト上昇分を価格転嫁する動きが進み、前年度比9.3%上昇と2年連続で上昇した。22年度の消費者物価（生鮮食品を除く総合）についても、資源価格高騰や円安を背景に、同3.0%と2年連続で上昇した。

株価は、世界的に金融緩和政策が実施される中、企業業績が改善したことによって高い水準で推移した。また、長期金利（10年国債利回り）は、日銀の大規模な金融緩和策により22年当初より0.2%程度を推移していたが、同12月に長期金利の許容変動幅が見直され、23年3月以降は0.4%程度の水準で推移した（図表1-1、1-2、1-3）。

図表1-1 主要経済指標の動向(全国)

| 項 目   |                               | 年 度     |         |        | 2022年  |        |        |        | 2023年  |        |
|-------|-------------------------------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|       |                               | 2020    | 2021    | 2022   | 1-3    | 4-6    | 7-9    | 10-12  | 1-3    | 4-6    |
| G D P | 国内総生産*1,*2                    | △ 3.9   | 2.8     | 1.5    | △ 0.6  | 1.1    | △ 0.1  | 0.2    | 1.2    | 0.9    |
|       | うち内需寄与度                       | △ 3.3   | 2.0     | 2.0    | △ 0.1  | 1.0    | 0.4    | △ 0.2  | 1.6    | △ 0.7  |
|       | うち民需寄与度                       | △ 4.0   | 1.7     | 2.0    | △ 0.0  | 0.9    | 0.4    | △ 0.4  | 1.5    | △ 0.8  |
| 生 産   | 鉱工業生産指数(2020年=100)*1          | 99.7    | 105.2   | 104.9  | 105.4  | 103.9  | 107.1  | 105.3  | 103.4  | 104.8  |
|       | 鉱工業生産者在庫指数(期末値)(2020年=100)*1  | 91.2    | 98.4    | 100.7  | 101.4  | 99.9   | 103.4  | 103.1  | 103.8  | 105.8  |
|       | 製造工業稼働率指数(2020年=100)*1        | 100.4   | 108.0   | 107.9  | 108.1  | 104.3  | 109.5  | 111.2  | 106.6  | 107.8  |
| 物 価   | 国内企業物価指数(2020年=100)*3         | △ 1.4   | 7.1     | 9.3    | 9.4    | 9.8    | 9.9    | 10.1   | 8.4    | 5.0    |
|       | 消費者物価指数(2020年=100)*3          | △ 0.4   | 0.1     | 3.0    | 0.9    | 2.4    | 2.9    | 3.9    | 3.6    | 3.4    |
| 民 需   | 民間最終消費支出*1,*2                 | △ 4.8   | 1.8     | 2.7    | △ 1.1  | 2.0    | 0.1    | △ 0.0  | 0.9    | △ 0.6  |
|       | 民間住宅投資*1,*2                   | △ 7.4   | 0.1     | △ 3.4  | △ 1.2  | △ 2.6  | 0.4    | 0.7    | 0.3    | 1.7    |
|       | 民間企業設備投資*1,*2                 | △ 5.6   | 1.7     | 3.4    | △ 0.0  | 2.1    | 1.8    | △ 0.8  | 1.8    | △ 1.3  |
| 財 政   | 公的固定資本形成*1,*2                 | 4.8     | △ 6.5   | △ 6.1  | △ 4.5  | △ 2.0  | 1.1    | △ 0.1  | 1.9    | 1.5    |
|       | マネーストック(M2)平均残高(暦年)*3         | 6.5     | 6.4     | 3.3    | 3.5    | 3.3    | 3.4    | 3.0    | 2.6    | 2.6    |
|       | 国債新発債流通利回(10年)(%)*4,*5        | 0.035   | 0.089   | 0.454  | 0.218  | 0.242  | 0.277  | 0.454  | 0.389  | 0.426  |
| 金 融   | 全国銀行貸出金(月末値)*3                | 4.8     | 1.7     | 4.0    | 1.7    | 2.8    | 3.9    | 4.3    | 4.0    | 3.9    |
|       | 貸金指数(きまって支給する給与)(2020年=100)*3 | △ 0.8   | 0.8     | 1.3    | 1.1    | 1.4    | 1.5    | 1.6    | 0.8    | 1.3    |
|       | 就業者数*3                        | △ 0.9   | 0.1     | 0.3    | △ 0.4  | 0.3    | 0.2    | 0.4    | 0.3    | 0.3    |
| 労 働 等 | 有効求人倍率(倍)*1,*4                | 1.10    | 1.16    | 1.31   | 1.21   | 1.25   | 1.30   | 1.35   | 1.34   | 1.31   |
|       | 完全失業率(%)*1,*4                 | 2.9     | 2.8     | 2.6    | 2.7    | 2.7    | 2.6    | 2.4    | 2.6    | 2.7    |
| 貿 易 等 | 輸出(通関、円ベース、FOB価格)*3,*7        | △ 8.4   | 23.6    | 15.5   | 14.5   | 15.8   | 23.2   | 18.7   | 4.8    | 1.6    |
|       | 輸入(通関、円ベース、CIF価格)*3,*7        | △ 11.3  | 33.6    | 32.6   | 35.6   | 41.2   | 47.9   | 34.7   | 10.8   | △ 8.8  |
|       | 経常収支(億円)*4                    | 169,459 | 200,956 | 82,681 | 48,586 | 20,871 | 21,360 | 16,328 | 24,123 | 51,923 |
|       | 為替相場(暦年)(1ドルにつき円)*4,*6        | 106.8   | 109.8   | 131.4  | 116.2  | 129.6  | 138.4  | 141.4  | 132.3  | 137.4  |
| 企 業   | 経常利益(金融業、保険業を除く)*3            | △ 12.0  | 33.5    | 13.5   | 13.7   | 17.6   | 18.3   | △ 2.8  | 4.3    | 11.6   |
|       | 倒産件数*3                        | △ 17.0  | △ 16.5  | 15.1   | △ 3.2  | 4.4    | 9.5    | 15.9   | 30.1   | 34.1   |

注1) 季節調整値

注2) 前期比

注3) 前年同期比

注4) 当該欄の( )内に示す表示単位による。

注5) 国債新発債流通利回:流通市場における固定利付国債の実勢価格に基づいて算出した主要年限毎の半年複利金利

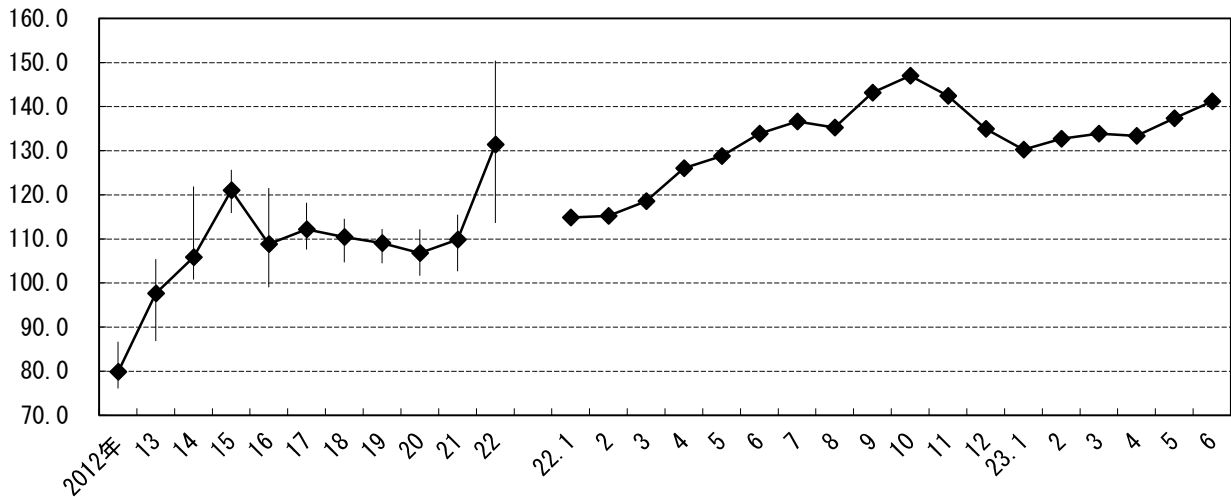
注6) 為替相場(東京インターバンク相場):ドル・円 スポット 17時時点 為替レートは年、期中平均。

注7) 輸出・輸入:2020～2022年については確定値、2023年については確報値を用いた。

資料: 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、財務省「国債金利情報」「国際収支状況」「法人企業統計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」「一般職業紹介状況」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「企業物価指数」「為替相場」、(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図表1-2 為替・株価・長期金利の推移

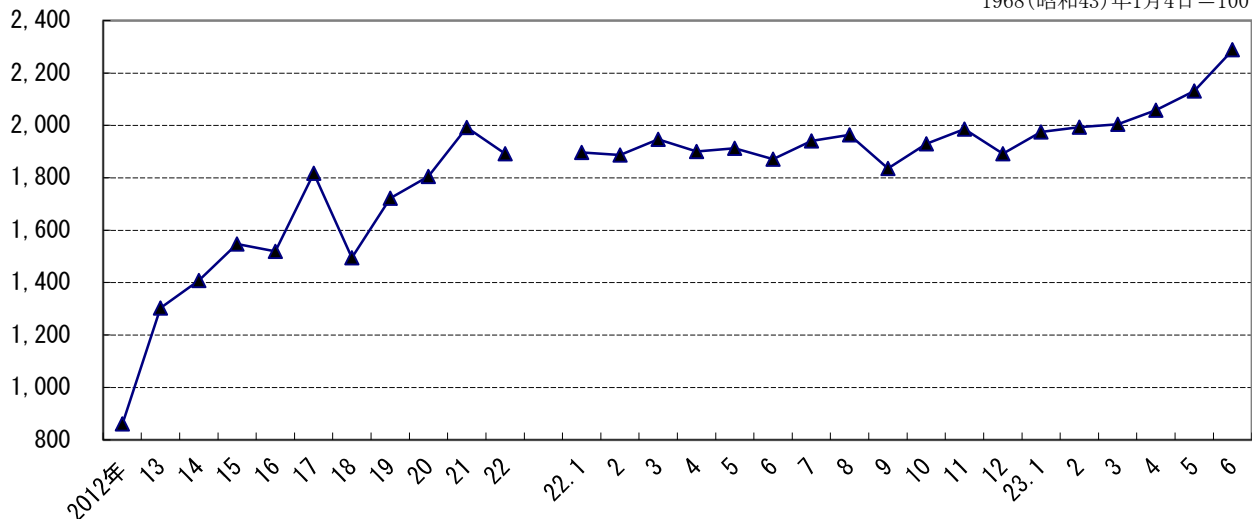
(円) (1) 為替レートの動き



注) 為替相場(東京インターバンク相場):ドル・円 スポット 17時時点、為替レートは、年平均、最高、最低、月中平均。  
資料: 日本銀行「外国為替市況」

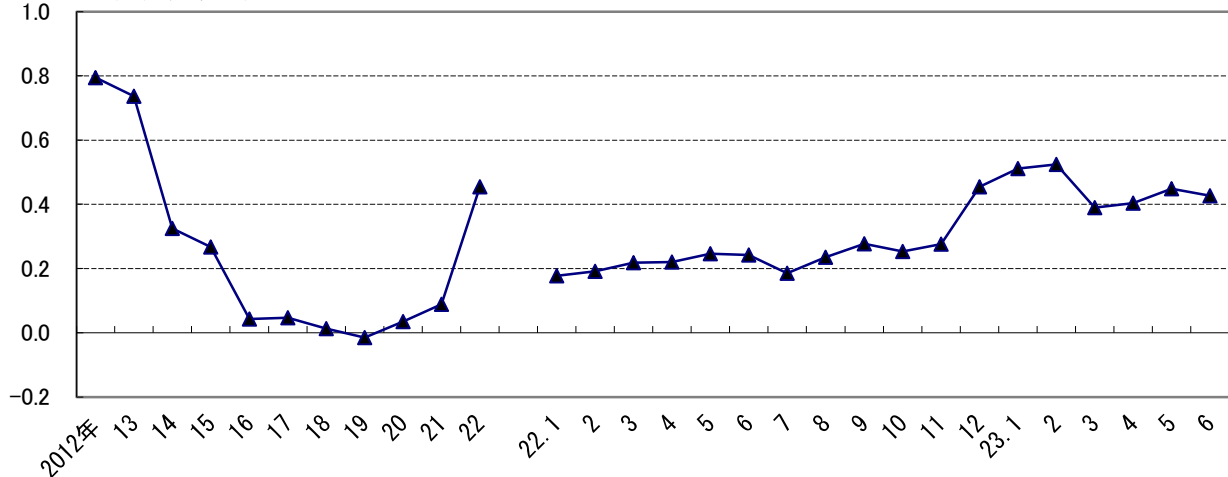
(2) 株価(東証株価指数)の推移

1968(昭和43)年1月4日=100

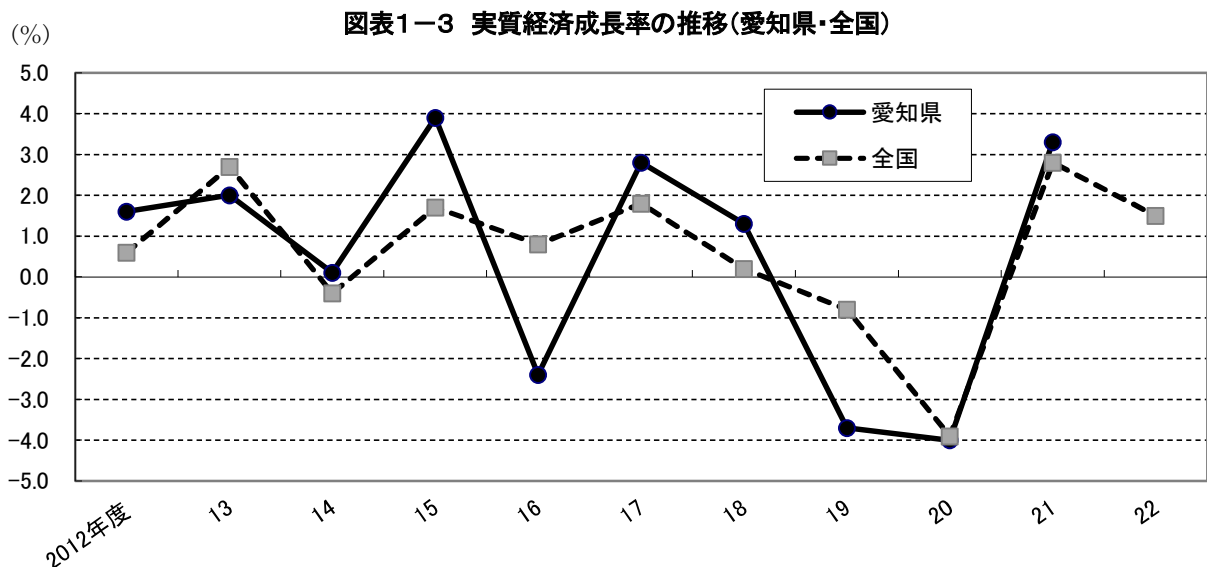


注): 年は年末値、月は月末値  
資料: 東京証券取引所

(%) (3) 長期金利の動き



注): 国債新発債流通利回(10年)  
資料: 財務省「国債金利情報」



注) 2015暦年連鎖方式

資料: 内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

### (世界経済の概況)

2022年の世界経済は、前年からの世界同時的な景気回復等に伴う需給逼迫による物価上昇が、ロシアによるウクライナ侵攻や、資源等国際商品市況の夏頃にかけての高騰、経済全体での労働コストの増加等を背景として一段と進行した。そのため物価安定に向けて、過去と比較しても急速な金融引き締めが進み、経済活動に対する政策的な下押しが見られた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展等による経済活動の再開の進展、雇用の安定、感染症対策等により形成された貯蓄超過や物価高騰対策等により、底堅い動きが見られた。

23年に入ると、主要先進国の景気は、欧州では足踏み状態がみられたが、アメリカは自律的に回復しており、総じて見れば底堅い動きとなった。中国は、感染症が収束し経済活動の正常化が進むが、世界的な半導体不足の影響や不動産市場の低迷等から、持ち直しの動きに足踏みがみられた。

### (ウィズコロナの下で、緩やかに持ち直しの動きが続いた愛知県経済)

2022年の本県経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及が進み、行動制限が段階的に緩和される中、緩やかに持ち直しの動きが続いた。

サプライチェーンの供給制約等の影響を受けた鉱工業生産指数は2年ぶりに低下したが、輸出は2年連続で増加し、企業収益も2年連続で増益となった。その一方で企業倒産件数は4年ぶりに増加し、負債総額も2年ぶりに増加した。

また、東海地域における設備投資は、製造業では、電気機械、鉄鋼、非鉄金属等が増加し、非製造業については、電力、卸売・小売等が増加したことから、産業全体では2年連続で前年を上回った。

個人消費をみると、厳しい状況ながら持ち直しの動きが続き、百貨店・スーパー・コンビニエンスストア・ドラッグストアの販売額は前年を上回った。その一方、家電大型専門店販売額や乗用車の販売台数は前年を下回った。

雇用情勢は持ち直しの動きが続いたが、物価上昇の影響により実質賃金は前年を下回った。公共工事費は4年連続で増加したが、新設住宅着工戸数は2年ぶりに減少した。

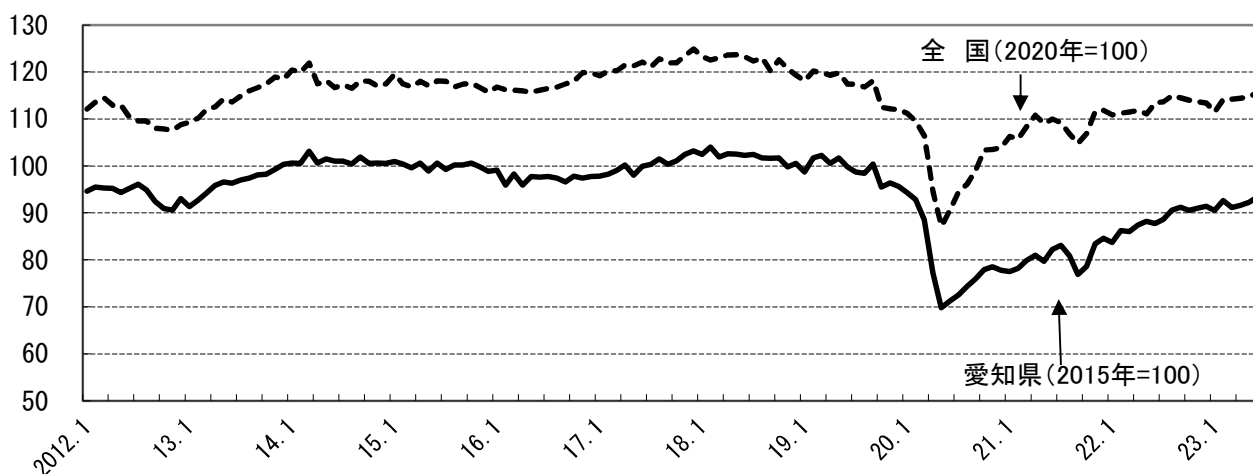
23年に入ると、感染症対策の段階的な緩和によって経済社会活動の正常化の動きが続いたこともあり、緩やかな景気の回復の動きがみられた。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えることとなった。

### （景気動向指数の推移からみた愛知県の景況）

日本経済の景況を景気の変動からみてみると、リーマンショック後の2009年3月に景気の谷を迎えた後、東日本大震災、欧州債務危機問題等により悪化に転じる場面もあったが、12年12月から景気の拡張局面に入った。その中では2度にわたる消費税率引き上げや米中による通商問題の影響等があったものの、拡張局面は戦後2番目の長さの71か月となる18年10月まで続いた。その後、18年11月から景気後退となった景気の状態は、新型コロナワクチン感染症の影響により日本経済が大幅に冷え込んだ20年5月に谷を迎えたが、以降ワクチンの普及等によって行動制限が徐々に緩和され、21年に入ってから、感染が拡大し足踏みを示す局面はあったものの、世界経済の持ち直しもあり、22年の景気は改善を示す動きとなった。

本県経済も、リーマンショック後の2009年3月に景気の谷（第15循環）を迎えた後、景気の拡張局面に入ったが、12年4月の景気の山（第15循環）を境に同年11月の景気の谷（第15循環）にかけて後退した。しかし、12月以降は、消費税率引き上げ等の景気の下押し要因があったものの、19年4月の景気の山（第16循環、暫定）を迎えるまで、全国の71か月を超える77か月間拡張期間は続いた。その後、景気後退となった景気の状態は、新型コロナワクチン感染症の影響により本県経済が大きく落ち込んだ20年5月に谷（第16循環、暫定）を迎えたが、以降ワクチンの普及等によって行動制限が徐々に緩和され、21年以降は、全国同様、22年の景気は改善を示す動きとなった（図表1-4、1-5）。

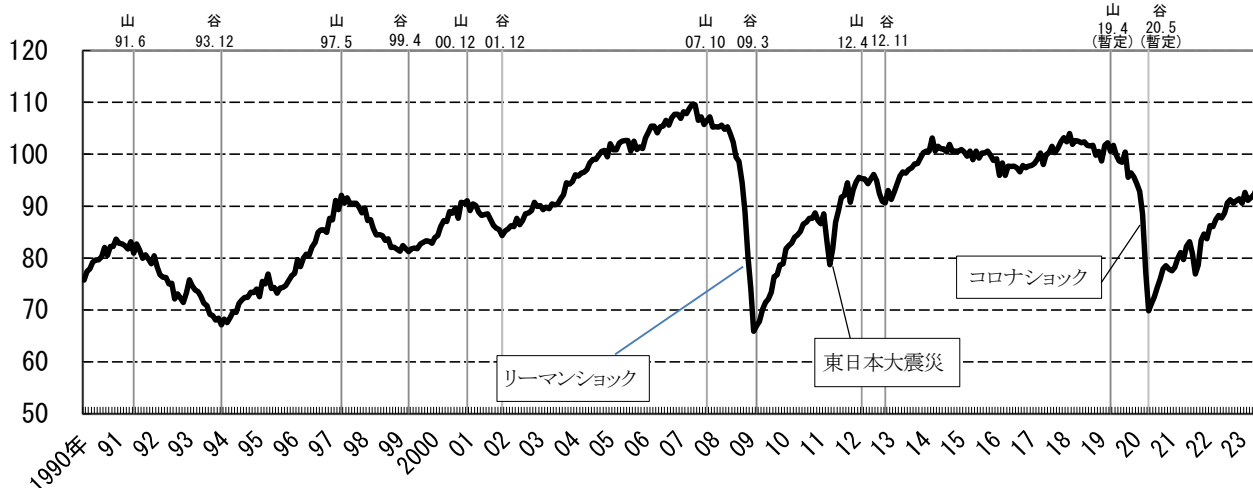
図表1-4 愛知県における景気動向指数一致C Iの推移



資料：内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表1-5 愛知県景気動向指数一致C I

(2015年=100)



注：山・谷の日付は愛知県の日付による。

資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

本県の景況を景気の各経済部門への波及の度合いを示す景気動向指数(DI:Diffusion Index)でみると、2022年の一致系列DIは、個別系列全体のうち、5月～6月を除き、改善を示す系列の割合が50%以上となっていたが、23年に入ってから1月に50%を大きく下回り、その後も一進一退の動きとなった(図表1-6)。

図表1-6 景気動向指数DI一致系列方向変化表(愛知県)

| 系 列 名              | 2022年 |      |      |      |      |      |      |      |       |      |      |      | 2023年 |      |      |      |      |      |
|--------------------|-------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|
|                    | 1     | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    | 8    | 9     | 10   | 11   | 12   | 1     | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    |
| 1 鉱工業生産指数          | +     | -    | -    | +    | -    | -    | -    | +    | +     | -    | +    | -    | -     | +    | +    | +    | +    | +    |
| 2 投資財生産指数          | +     | +    | -    | +    | -    | -    | -    | +    | +     | +    | -    | +    | -     | -    | -    | -    | -    | +    |
| 3 所定外労働時間投入度(製造業)  | +     | +    | +    | -    | -    | -    | +    | -    | +     | +    | -    | -    | +     | +    | +    | -    | +    | +    |
| 4 有効求人倍率(学卒除、パート含) | +     | +    | +    | +    | +    | +    | +    | +    | +     | +    | +    | +    | -     | -    | -    | -    | -    | +    |
| 5 百貨店・スーパー販売額      | +     | -    | +    | +    | +    | +    | +    | -    | +     | +    | +    | +    | +     | +    | -    | -    | +    | +    |
| 6 人件費比率(製造業)※      | +     | +    | -    | +    | -    | -    | -    | +    | +     | +    | +    | +    | -     | +    | +    | +    | +    | +    |
| 7 輸入通関実績           | +     | +    | +    | +    | +    | +    | +    | +    | +     | +    | -    | -    | -     | -    | -    | +    | -    | -    |
| 一 致 D I(%)         | 100.0 | 71.4 | 57.1 | 85.7 | 42.9 | 42.9 | 57.1 | 71.4 | 100.0 | 85.7 | 57.1 | 57.1 | 28.6  | 57.1 | 42.9 | 42.9 | 57.1 | 85.7 |

注1)3か月前と比較して増加した時は「+」、保合いの時は「0」(ゼロ)、減少した時は「-」。

注2)※は逆サイクルを示し、増加した時は「-」、減少した時は「+」。

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

#### (生産、需要、その他の動向)

2022年の本県の状況をみると、生産面では鉱工業生産指数が、前年比で1.3%の低下となり、2年ぶりに前年を下回った。

設備投資については、東海地域の大企業・中堅企業では、全産業で前年度比3.7%増(金額ベース)と2年連続で増加し、本県の住宅建設も、新設住宅着工戸数が前年度比7.0%減と2年ぶりに減少した。

また、公共工事は、公共土木費が同5.0%増加し、公共建築費も同1.7%増加したことから、全体として4年連続で増加となった。

賃金をみると、1人当たりの名目賃金は3年ぶりに前年を上回ったものの、実質賃金は3年連続で前年を下回った。また、1世帯(名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯)当たりの実収入、非消費支出、可処分所得及び消費支出はいずれも2年ぶりに前年を上回った。

消費をみると、百貨店販売額は前年比10.6%増と2年連続で前年を上回り、スーパー販売額も同0.1%増と2年ぶりに前年を上回った。なお、代表的な耐久消費財の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)については、同9.2%減と5年連続で前年を下回った。

雇用情勢では、完全失業率は2.0%減となり4年ぶりに低下し、有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートを含む)は1.39倍と2年連続で上昇した。その一方で、常用労働者数は前年比1.2%減と3年連続で減少し、雇用保険受給資格決定件数については、2年ぶりに増加となった。

一方、企業経営では、県内の企業倒産件数は前年度比31.6%増と4年ぶりの増加となり、企業負債総額も同24.7%増と2年ぶりに増加した。

貿易では、県内貿易港4港(名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港)の輸出額の合計は、前年比11.7%増と2年連続の増加となった。また、輸入額の合計も、同39.1%増と2年連続の増加となった。これにより貿易収支は、4港合計で同10.0%減の8兆693億円の黒字となった。

物価では、消費者物価指数(名古屋市)は、輸入物価や企業物価上昇の影響から前年度比3.5%上昇し、2年ぶりの上昇となった。

## 本県の主要指標の矢印判定の推移

|               | 2022 年<br>4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 2023 年<br>1 月 | 2 月 | 3 月 |
|---------------|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|---------------|-----|-----|
| 生産            |               |     |     |     |     |     |      |      |      |               |     |     |
| 投資<br>(住宅建設)  |               |     |     |     |     |     |      |      |      |               |     |     |
| 投資<br>(公共工事)  |               |     |     |     |     |     |      |      |      |               |     |     |
| 個人消費          |               |     |     |     |     |     |      |      |      |               |     |     |
| 雇用            |               |     |     |     |     |     |      |      |      |               |     |     |
| 企業(倒産)        |               |     |     |     |     |     |      |      |      |               |     |     |
| 企業(金融)        |               |     |     |     |     |     |      |      |      |               |     |     |
| 貿易(輸出)        |               |     |     |     |     |     |      |      |      |               |     |     |
| 貿易(輸入)        |               |     |     |     |     |     |      |      |      |               |     |     |
| 物価<br>(企業物価)  |               |     |     |     |     |     |      |      |      |               |     |     |
| 物価<br>(消費者物価) |               |     |     |     |     |     |      |      |      |               |     |     |

注) 水平矢印の黒色・白色は直近の上向き・下向き矢印に依存する。

|              | 使用データ  | 矢印判定基準  |               | 使用データ                           | 矢印判定基準   |
|--------------|--|---|---------------|---------------------------------|--|
| 生産           | 愛知県県民文化局「愛知県鉱工業指数」／生産指数(鉱工業)                             | ↑: 前月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス<br>↓: 前月比3%以上マイナスかつ対3か月前比マイナス<br>→: 上記以外   | 企業(倒産)        | 株式会社「東海三県下企業倒産動向」               | ↑: 月間倒産件数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス<br>↓: 月間倒産件数の対前年同月比5%以上かつ対3か月前比プラス<br>→: 上記以外 |
| 投資<br>(住宅建設) | 国土交通省「住宅着工統計」／新設住宅着工件数                                   | ↑: 月間着工戸数の対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス<br>↓: 月間着工戸数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス<br>→: 上記以外   | 企業(金融)        | 日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」／貸出残高 | ↑: 対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス<br>↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス<br>→: 上記以外            |
| 投資<br>(公共工事) | 東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」／月間請負金額                            | ↑: 対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス<br>↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス<br>→: 上記以外   | 貿易(輸出)        | 名古屋税関「管内貿易概況」／名目輸出額             | ↑: 対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス<br>↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス<br>→: 上記以外            |
| 個人消費         | 経済産業省「商業動態統計」のうち「業態別、都道府県別、商品別販売額等」／大型小売店販売額合計(百貨店＋スーパー) | ↑: 対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス<br>↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス<br>→: 上記以外   | 貿易(輸入)        | 名古屋税関「管内貿易概況」／名目輸入額             | ↑: 対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス<br>↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス<br>→: 上記以外            |
| 雇用           | 愛知労働局「最近の雇用情勢」／有効求人倍率                                    | ↑: 有効求人倍率1超かつ対3か月前比プラスの場合又は有効求人倍率対前月 0.1 ポイント以上プラスで、かつ対3か月前比 0.2 ポイント以上プラスの場合<br>↓: 有効求人倍率1未満かつ対3か月前比マイナスの場合又は有効求人倍率対前月 0.1 ポイント以上マイナスで、かつ対3か月前比 0.2 ポイント以上マイナスの場合<br>→: 上記以外 | 物価<br>(企業物価)  | 日本銀行「企業物価指数」／国内企業物価             | ↑: 対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス<br>↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス<br>→: 上記以外            |
|              |  |   | 物価<br>(消費者物価) | 総務省「消費者物価指数」／名古屋市の(総合)          | ↑: 対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス<br>↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス<br>→: 上記以外            |
| 区分           | 上昇   | 横ばい   | 下降            |                                 |  |

注1) 矢印は、対前年比、3か月前比を中心に変化の方向を表す。

注2) 「倒産」については、倒産件数が上昇の場合は“”を、下降の場合は“”を表示する。



### 本県の景気判断の推移

| 年月     | CI 一致指数 | 前月差<br>(ポイント) | 判 断                          |
|--------|---------|---------------|------------------------------|
| 2022.1 | 83.7    | △ 0.9         | 景気動向指数（C I 一致指数）は、足踏みを示している。 |
| 2      | 86.2    | 2.5           | 景気動向指数（C I 一致指数）は、改善を示している。  |
| 3      | 86.0    | △ 0.2         | 同上                           |
| 4      | 87.4    | 1.4           | 同上                           |
| 5      | 88.2    | 0.8           | 同上                           |
| 6      | 87.7    | △ 0.5         | 同上                           |
| 7      | 88.6    | 0.9           | 同上                           |
| 8      | 90.6    | 2.0           | 同上                           |
| 9      | 91.2    | 0.6           | 同上                           |
| 10     | 90.5    | △ 0.7         | 同上                           |
| 11     | 91.0    | 0.5           | 同上                           |
| 12     | 91.4    | 0.4           | 同上                           |
| 2023.1 | 90.5    | △ 0.9         | 同上                           |
| 2      | 92.6    | 2.1           | 同上                           |
| 3      | 91.1    | △ 1.5         | 同上                           |
| 4      | 91.6    | 0.5           | 同上                           |
| 5      | 92.2    | 0.6           | 同上                           |
| 6      | 93.4    | 1.2           | 同上                           |

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」2023 年 10 月分